

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

【会社名】 ベルグアース株式会社

【英訳名】 Berg Earth co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一彦

【本店の所在の場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【最寄りの連絡場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	2,713,175	2,794,829	4,028,011
経常利益又は経常損失() (千円)	146,111	81,346	262,523
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	86,724	57,940	168,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		58,515	
純資産額 (千円)	1,113,382	1,280,813	1,195,464
総資産額 (千円)	3,055,170	3,322,906	2,947,979
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	68.29	45.63	132.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.4	34.0	40.6

回次	第14期 第3四半期会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.74	5.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第15期連結累計期間に係る提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 当社は、第15期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第14期第3四半期連結累計期間及び第14期連結会計年度に代えて、第14期第3四半期累計期間及び第14期事業年度について記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、青島芽福陽園芸有限公司を子会社いたしました。これに伴い、事業の報告セグメントは、従来の「野菜苗生産販売事業」と「流通事業」に「海外事業」を加えた3つの区分としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景に輸出型企業や大企業を中心に業績は回復してきたものの、消費税率引き上げの影響や円安による輸入原材料価格の上昇の影響等により、国内全体での景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する農業分野におきましては、農家の高齢化や後継者不足、国内市場の縮小、TTP交渉の影響等、依然として厳しい状況が続いておりますが、6次産業化の推進、農産物の輸出拡大、大企業や異業種による農業生産法人設立や植物工場への参入、更には若手農業者の規模拡大等、農業の成長産業化への気運が高まっており、変革の時代へと大きく舵をきっております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き野菜苗市場のシェア拡大を目指して生産能力の拡大、生産性及び品質向上に努めてまいりました。また、中国青島芽福陽園芸有限公司の子会社化による海外事業の開始や関連会社のファンガーデン株式会社による総合園芸小売店舗運営の開始など、事業のグローバル化、多角化を積極的に進めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,794,829千円、営業損失は82,179千円、経常損失は81,346千円、四半期純損失は57,940千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(野菜苗生産販売事業)

当事業部門におきましては、前年3月に拡張した茨城農場の生産能力拡大効果に加え、新規のパートナー農場(委託先)の増加等により野菜苗の生産能力拡大を継続して進めてまいりました。また、今後の農場拡大及び海外展開に備えるための人材投資や新商品開発及び品質向上を目的とした研究開発活動への投資につきましても継続的に進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,554,624千円、セグメント利益(営業利益)は208,249千円となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
トマト苗	966,595	
キュウリ苗	744,852	
ナス苗	305,619	
スイカ苗	214,321	
メロン苗	148,151	
ピーマン類苗 (注)	66,178	
その他	108,906	
合 計	2,554,624	

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗(7.5cm～15cm)	1,402,898	
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ等)	706,837	
セル苗(288穴～72穴)	432,996	
その他	11,891	
合 計	2,554,624	

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	492,220	
関東	836,757	
中部・甲信越・北陸	457,264	
近畿・中国	415,068	
四国	163,041	
九州・沖縄	190,270	
合 計	2,554,624	

(流通事業)

資材部門におきましては、培養土等を主力商品として販売した結果、売上高は66,937千円となりました。農産物部門におきましては、愛媛県産の柑橘及び鹿児島県産のキャベツを主力商品として販売した結果、売上高は41,395千円となりました。コンビニ部門の売上高は118,918千円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における流通事業全体の売上高は227,251千円、セグメント損失(営業損失)は19,556千円となりました。

(海外事業)

当事業部門におきましては、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト及びアスパラガス等の青果物の生産を中心とした施設園芸を展開しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は15,829千円、セグメント損失(営業損失)は11,908千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,322,906千円、負債は2,042,092千円、純資産は1,280,813千円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は56,370千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,269,900	1,269,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,269,900	1,269,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日		1,269,900		331,494		241,494

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,300	12,683	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	1,269,900		
総株主の議決権		12,683	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成27年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	420,065
受取手形及び売掛金	620,351
商品及び製品	10,623
仕掛品	229,795
原材料及び貯蔵品	117,001
その他	100,849
貸倒引当金	1,093
流動資産合計	1,497,594
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	879,897
機械及び装置(純額)	90,311
土地	477,187
その他(純額)	206,265
有形固定資産合計	1,653,662
無形固定資産	
のれん	10,852
その他	36,519
無形固定資産合計	47,371
投資その他の資産	124,278
固定資産合計	1,825,311
資産合計	3,322,906

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成27年7月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	469,547
短期借入金	1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	192,439
未払金	167,014
未払法人税等	5,856
未払消費税等	2,575
賞与引当金	26,499
その他	45,678
流動負債合計	1,359,611
固定負債	
長期借入金	633,532
資産除去債務	26,729
その他	22,219
固定負債合計	682,481
負債合計	2,042,092
純資産の部	
株主資本	
資本金	331,494
資本剰余金	241,494
利益剰余金	547,723
自己株式	100
株主資本合計	1,120,611
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6,508
為替換算調整勘定	1,625
その他の包括利益累計額合計	8,134
少数株主持分	152,068
純資産合計	1,280,813
負債純資産合計	3,322,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	2,794,829
売上原価	2,131,992
売上総利益	662,836
販売費及び一般管理費	745,015
営業損失()	82,179
営業外収益	
受取利息	140
受取配当金	612
受取手数料	3,297
補助金収入	7,071
その他	3,604
営業外収益合計	14,726
営業外費用	
支払利息	4,369
持分法による投資損失	9,133
その他	391
営業外費用合計	13,893
経常損失()	81,346
特別利益	
受取保険金	68
持分変動利益	3,064
特別利益合計	3,132
特別損失	
有形固定資産除却損	89
特別損失合計	89
税金等調整前四半期純損失()	78,304
法人税、住民税及び事業税	1,479
法人税等調整額	16,446
法人税等合計	14,966
少数株主損益調整前四半期純損失()	63,337
少数株主損失()	5,396
四半期純損失()	57,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	63,337
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,737
為替換算調整勘定	2,084
その他の包括利益合計	4,822
四半期包括利益	58,515
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	53,577
少数株主に係る四半期包括利益	4,937

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、出資持分を取得した青島芽福陽園芸有限公司を連結の範囲に含めております。また、ベルグ福島株式会社については、今後重要性が増すと考えられるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ファンガーデン株式会社については、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に重要な影響を及ぼすため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	青島芽福陽園芸有限公司、ベルグ福島株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数	1社
持分法を適用した関連会社の名称	ファンガーデン株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の数	2社
持分法を適用しない関連会社の名称	株式会社九重おひさまファーム、四万十あおぞらファーム株式会社

(持分法を適用しない理由)

四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、青島芽福陽園芸有限公司の決算日は12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の6月30日を仮決算日とする四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)	
当座貸越極度額の総額	700,000千円
借入実行残高	450,000千円
差引額	250,000千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)	
ファンガーデン株式会社	30,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	
減価償却費	115,247千円
のれんの償却額	1,914千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	12,698	10.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	野菜苗生産 販売事業	流通事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,551,748	227,251	15,829	2,794,829	-	2,794,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,875	-	-	2,875	2,875	-
計	2,554,624	227,251	15,829	2,797,704	2,875	2,794,829
セグメント利益又は損失()	208,249	19,556	11,908	176,784	258,964	82,179

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 258,964千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	45円63銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	57,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	57,940
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベルグアース株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。